



➤ 第4回 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会

提出資料

藤田 真理子
株式会社LIXIL CFO
2026年4月15日

Confidential

▶ 1. ステーブルコインやトークン化預金の普及手段について

- ステーブルコインやトークン化預金は優れた決済手段だが、その普及における真の課題は、取引の大半を占める中小企業側の受容性にあると想定される。またこういった中小企業は、大企業のサプライヤーや顧客/取引先であることも多い。
- 現在進捗している手形の電子化においても、ITリテラシーの壁や既存の業務の変更への忌避感から、導入・対応に苦慮する中小企業が散見されている。
- こういった企業の多くの現場では、経営層の高齢化、深刻な人手不足、そしてIT/デジタルへの知見の乏しさといった構造的課題を抱えている。
こうした状況下で利用率を高めるには、単なる技術提供に留まらない、緻密なインプリメンテーションが不可欠と考えられる。
中小企業の現場に負荷をかけない形での展開が、社会実装の鍵を握ると考えられる。

2. ステーブルコインの互換性について

- 日本では、メガバンク3行が中心となって発行を予定しているため、ステーブルコインの今後の主流が見えてきている。
- 一方で、インターオペラビリティとしての相互の交換性が無い場合、使い勝手が悪くなることも想定される。それぞれが異なる規格やブロックチェーンを利用することになる場合、ネットワーク間の接続性が悪く、サービスのサイロ化が起きることも懸念事項として考えられる。
- また、企業がステーブルコインを実運用する場合、口座の管理方法が実務上のハードルになると想定される。

もし既存の銀行口座と同じ取り扱いとして使用できるのであれば、利用者側では特に意識することが無く運用が可能となるが、既存のブロックチェーンやJPYC（日本円ステーブルコイン）のように、社内のシステムから完全に独立した外部の口座（ウォレット）を使う場合、送金手続きや資金管理の業務フローが全く別のプロセスとなり、管理コストや手間が大幅に増えるため、企業での実運用には不向きになってしまう懸念がある。

▶ 3. その他・決済の高度化について（公共料金や税金の定常的な支払い）

- 公共料金や税金の支払いにおいて、QR決済などの導入が進み、利便性は高まっている。
しかし、企業を含む利用者には、毎回支払い処理を行う作業が残っており、自治体側にも新しい決済方法に対応するためのシステム改修の手間が生じていると想定される。
- 企業を含む利用者にとって、一番手間がかからないのは、従来から存在する「口座振替」での自動引落処理だが、地方の市町村では、特定の地元の地銀でしか申し込むことができないという不便さが残っている。
- だからこそ、全国の市町村と各銀行を繋ぐ「共通で使える一元システム」があれば、自治体側の負担も減り、企業を含む利用者も利用頻度の高いメインバンクを選ぶようになり、双方にとって真の利便性が高まるのではないかと想定される。

› 4. 全銀システムの刷新について

- 全銀システムの見直し・刷新という取り組み自体は、我が国の決済インフラの高度化において必須であり、賛同したい。
- ただし、民間企業は現行の全銀システムを前提に社内のシステムや経理プロセスを構築しているため、移行に際しては十分な準備期間などの配慮を求めたい。
- また、2030年稼働・2038年更改といった長期的なスケジュールは、変化の激しい民間企業のビジネス感覚からすると遠すぎる印象がする。これほど長期間にわたるプロジェクトでは、稼働を待つ間に前提となるIT技術や周辺システム、ビジネス環境が陳腐化してしまい、企業側が対応しきれなくなるリスクがある。
- また、その長期間にわたり社内のIT・経理リソースをシステム対応のために確保し続けなければならない点も、企業側にとって負担となる。
- よって、プロジェクトの早期化および開発・移行サイクルの短縮化を期待したい。

LIXIL